

岸田政権の新・原発推進政策の撤回を求める全国署名

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

これまで政府は、東京電力福島第一原発事故を受け「原発依存度を低減する」「新增設は考えていない」と表明していました。ところが岸田政権は、脱炭素社会の要求の高まりやロシアのウクライナ侵攻に端を発したエネルギー危機を口実に、原発の積極的利用推進に舵を切りました。2022年12月、政府のGX(グリーントランスフォーメーション)実行会議は、原発再稼働の加速、新增設、老朽原発の運転期間の事実上の延長(原則40年・最長60年の運転期間の規制撤廃)、新型原子炉の開発促進などを盛り込んだ基本方針を決定しました。

しかし、これらの原発推進・開発政策は、電力の安定供給の役に立たず、世界有数の地震・津波国での事故の危険性や、廃炉、廃棄物処理などに対して何ら解決策をもっていません。福島第一原発の苛酷事故の教訓を投げ捨て、新たな「安全神話」をつくりだす原発の再稼働・新增設、運転期間の延長を認めるわけにはいきません。

私たちは政府に対して原発推進政策の撤回と、世界で飛躍的に増えている再生可能エネルギーと省エネの推進、気候危機打開に貢献できる政策を実施することを求め、以下の要請をいたします。

請願事項

1. 原発運転期間の現行ルールを変更しないこと。
2. 原発の新增設及び建て替え(リプレース)を中止すること。
3. 新型原子炉の開発ではなく福島第一原発を含む原発の廃炉研究をすすめること。
4. 稼働中の原発を即時停止し、原発の再稼働を中止すること。

| 名 前 | 住 所 |
|-----|------------|
| | 都・道 府・県 |
| | 都・道 府・県 |
| | 都・道 府・県 |
| | 都・道 府・県 |
| | 都・道 府・県 |

氏名は省略せず記入してください。「〃」は無効となります。ご記入いただいた個人情報は、この要請目的以外には使用しません。

■呼びかけ 原発をなくす全国連絡会

■問い合わせ・署名送付先

原発をなくす全国連絡会 (全日本民医連気付)

〒113-8465 東京都文京区湯島2-4-4 平和と労働センター 7F

Tel: 03-5842-6451 Fax: 03-5842-6460

E-mail: no-nukes@min-iren.gr.jp

取扱団体

第1次集約 2023年5月20日 第2次集約 2023年10月30日 第3次集約 2024年1月31日

原発推進を許さず

原発ゼロ・再生可能エネルギーへの転換を！

嘘とごまかしだらけ/ 岸田政権の 原発推進政策

福島を
忘れるな！



原発によって、安定的で
安価なエネルギーを供給
する

原発は一基あたりの出力は大きいですが、柔軟に止めたり動かしたりすることはできず、出力調整は困難。またトラブルが多く、計画外に停止すれば広範囲に大きな影響をもたらす不安定な電源である。

原発を最大限活用して、
温室効果ガスの削減など
気候変動問題に対応する

新增設には少なくとも10～20年を要するため、喫緊の気候危機の対策にはならない。
福島のような事故が起きれば、汚染された草木を刈り取り、木々を伐採し、土壌を削り取ることになって環境破壊につながる。

原則40年・最長60年の
運転期間の規制を撤廃し、
60年超の長期運転を可
能にする

原子炉は中性子にさらされることで、配管やケーブルなどの設備・部品が激しく劣化する。原発を構成する設備・部品は約1千万以上に上るとされ、点検時の見落としのリスクがつきまとう。長期間の運転は、老朽化によるリスクを度外視するもので、再び過酷事故を起こしかねない。

原発の使用済み核燃料から
プルトニウムなどを取り出し、
燃料として再利用する「核燃料
サイクル」実現へ

六ヶ所村再処理工場は完成の目処が立たず、高速増殖炉「もんじゅ」は廃炉が決まっており、核燃料サイクルはすでに破綻している。再処理の過程で発生する高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の最終処分場は決まっていない。

次世代革新炉の開発・建設に
取り組む。廃炉決定している
炉について次世代革新炉への
建て替えを具体化する。

「次世代」「革新」というネーミングから、新しい技術や安全性が盛り込まれたような印象を受けるが、実態は従来の原発の延長線上でしかない。必要性と実現可能性に疑問の残る次世代革新炉の研究開発に税金をはじめとした公的資金が投入される。

裏面の署名にご協力ください

私たちは ●原発ゼロ、そして再生可能エネルギーへの転換で、持続可能な社会の実現へ
●さらなる原発被害を生むアルプス処理水海洋放出中止 を求めます

原発をなくす全国連絡会